

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 栗 秀

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5527

【事務連絡者氏名】 法務室長 草 野 考 弘

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐 藤 法 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	47,943	51,423	65,013
経常利益 (百万円)	920	1,206	1,993
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	591	785	1,260
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	943	3,249	1,103
純資産額 (百万円)	68,209	69,941	68,134
総資産額 (百万円)	115,245	112,976	103,149
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.83	59.76	93.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	61.9	66.1

回次	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	28.89	35.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）における当社グループの財政状態及び経営成績の状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復等により経済活動が正常化へ向かう一方、海外景気の下振れや中東地域をめぐる情勢、国内の物価上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、第2次日甜グループ中期経営計画(2023年4月～2028年3月)を策定し、「持続可能なてん菜産業の創造にチャレンジし、安全・安心で幸せな社会の実現に貢献していく」を掲げるとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。

また、DM三井製糖ホールディングス株式会社との資本業務提携の一環として、2023年10月から、同社の連結子会社である北海道糖業株式会社が集荷する原料の一部を芽室製糖所へ搬入し、砂糖等の製造を受託しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に砂糖事業の売上の増加により、前年同期比7.3%増の51,423百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加等により、前年同期比31.0%増の1,206百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比32.9%増の785百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

砂糖事業の売上高は、菓子、外食向け等の需要回復に加え、販売価格の上昇もあって、前年同期比11.4%増の36,095百万円となりましたが、昨年の猛暑等により原料となるてん菜が著しく低糖分となったことに加え、エネルギーコストの高止まりの影響もあり、509百万円の営業損失（前年同期は520百万円の営業損失）となりました。

< 食品事業 >

食品事業の売上高は、イースト等の売上増加により、前年同期比3.4%増の1,979百万円となり、営業利益は、適正価格での販売及びコスト削減に努めたことにより、前年同期比338.2%増の138百万円となりました。

< 飼料事業 >

飼料事業の売上高は、販売価格の上昇により、前年同期比0.8%増の9,309百万円となりましたが、エネルギーコストの高止まりの影響により、84百万円の営業損失（前年同期は113百万円の営業利益）となりました。

< 農業資材事業 >

農業資材事業の売上高は、主にビート用移植機の売上減少等により、前年同期比15.3%減の2,003百万円となり、35百万円の営業利益（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、一部賃貸物件の稼働率低下により、売上高は前年同期比3.5%減の1,098百万円となり、営業利益は前年同期比4.7%減の692百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業の売上高は、スポーツレジャー施設等の売上回復により、前年同期比4.3%増の938百万円となりましたが、営業利益は、貨物輸送の減少等により、前年同期比6.3%減の109百万円となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比9,826百万円増の112,976百万円で、このうち流動資産は、主に棚卸資産の増加により前連結会計年度末比5,460百万円増の62,514百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度末比4,366百万円増の50,461百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比8,019百万円増の43,035百万円で、このうち流動負債は、主にその他に含まれる原価差額の増加により前連結会計年度末比7,149百万円増の32,874百万円となり、固定負債は、主にその他に含まれる繰延税金負債の増加により前連結会計年度末比870百万円増の10,161百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比1,807百万円増の69,941百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は430百万円であります。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都港区)	全社資産	システム更新	323		自己資金	2024年 4月	2025年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません
提出 会社	賃貸用商業施設 (北海道帯広市)	不動産	商業用店舗新築	246	72	自己資金 及び 建設協力金	2023年 10月	2024年 3月	鉄骨造平屋建 延床面積 993.20㎡
提出 会社	芽室製糖所 (北海道芽室町)	砂糖	糖分測定センター 省人化設備導入	200		自己資金	2024年 4月	2025年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません
提出 会社	士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖	汚泥脱水設備 新設	320		自己資金	2024年 4月	2025年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません
提出 会社	士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖	1・2号ボイラ 水冷壁更新	440		自己資金	2024年 1月	2025年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

砂糖セグメントにおいて計画しておりました、士別製糖所の清浄設備更新、FL・FS濃縮缶更新については2023年10月に完了しております。

砂糖セグメントにおいて計画しておりました、芽室製糖所の芽室製糖所能力増強、並びに飼料セグメントにおいて計画しておりました、標茶営業所新築は2023年11月に完了しております。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの売上高の約7割を砂糖事業が占め、他の事業におきましてもほとんどが砂糖事業に付随又は関連する事業から成り立っていることから、国の農業政策や砂糖業界を取り巻く国際情勢、原料となるてん菜の生産状況など砂糖事業に特有のリスクが、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(7)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループが事業を行う上で必要となる運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当金及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

運転資金等の資金需要に対しては、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入により資金を調達しており、金融機関からの借入金額は年間の資金計画に基づき適切な水準とし、資金繰りを考慮し返済方法を決定しております。また当社及び子会社の余剰資金を、当社グループ内で融通し合うことにより資金の効率化を図り、グループ外部への資金流出を抑えております。

設備投資については、過剰な投資とならないよう当社グループの現況に見合った年間の投資計画を策定し、老朽化した設備の更新のほか、製造コストの削減、製造工程の改善、製品の品質向上、環境対策等を目的とした設備投資又は将来の利益獲得のための先行投資を行っております。

重要な資本的支出の予定及びその資金調達方法は、「(5)主要な設備」及び前事業年度の有価証券報告書の「設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであり、設備の新設・更新については自己資金によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,325,642	15,325,642	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	15,325,642	15,325,642		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	15,325,642	-	8,279	-	8,404

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,261,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,003,900	130,039	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 60,242		
発行済株式総数	15,325,642		
総株主の議決権		130,039	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3-12-14	2,261,500	-	2,261,500	14.76
計		2,261,500	-	2,261,500	14.76

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,381,929株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589	4,811
受取手形及び売掛金	8,537	7,464
電子記録債権	228	428
有価証券	6,000	5,700
商品及び製品	29,667	20,740
仕掛品	483	5,253
原材料及び貯蔵品	5,746	9,971
その他	1,808	8,150
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	57,054	62,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,423	11,521
その他(純額)	12,987	13,641
有形固定資産合計	24,411	25,162
無形固定資産	513	525
投資その他の資産		
投資有価証券	19,527	23,153
退職給付に係る資産	1,481	1,495
その他	163	125
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	21,169	24,773
固定資産合計	46,094	50,461
資産合計	103,149	112,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180	4,168
短期借入金	18,637	16,611
未払法人税等	100	76
その他	5,806	12,017
流動負債合計	25,724	32,874
固定負債		
長期借入金	119	61
役員退職慰労引当金	12	17
退職給付に係る負債	4,090	4,017
その他	5,068	6,065
固定負債合計	9,290	10,161
負債合計	35,015	43,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,413	8,413
利益剰余金	45,521	45,638
自己株式	3,739	4,514
株主資本合計	58,473	57,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,182	11,700
繰延ヘッジ損益	2	7
退職給付に係る調整累計額	480	431
その他の包括利益累計額合計	9,660	12,123
純資産合計	68,134	69,941
負債純資産合計	103,149	112,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	47,943	51,423
売上原価	37,432	41,307
売上総利益	10,511	10,115
販売費及び一般管理費		
販売費	7,809	7,365
一般管理費	2,266	2,401
販売費及び一般管理費合計	10,076	9,766
営業利益	434	349
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	609	895
持分法による投資利益	15	25
その他	60	67
営業外収益合計	685	989
営業外費用		
支払利息	78	69
固定資産処分損	84	36
その他	35	26
営業外費用合計	198	132
経常利益	920	1,206
特別利益		
投資有価証券売却益	3	32
補助金収入	-	404
特別利益合計	3	437
特別損失		
固定資産処分損	46	25
固定資産圧縮損	-	403
特別損失合計	46	429
税金等調整前四半期純利益	878	1,214
法人税等	287	428
四半期純利益	591	785
親会社株主に帰属する四半期純利益	591	785

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	591	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	2,517
繰延ヘッジ損益	16	5
退職給付に係る調整額	17	49
その他の包括利益合計	351	2,463
四半期包括利益	943	3,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943	3,249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
1	<p>原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。</p>
2	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
とかち飼料㈱	473百万円	とかち飼料㈱	271百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,747百万円	1,939百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	674	50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	667	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式418,200株の取得を行いました。この結果、単元未済株式の買取りによる取得も含めて自己株式が791百万円増加しました。

また、2023年7月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式8,900株の処分を行い、当該株式の処分により自己株式が16百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が4,514百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	32,392	1,914	9,235	2,363	-	45,906	853	46,759
その他の収益	-	-	-	-	1,137	1,137	46	1,184
外部顧客への売上高	32,392	1,914	9,235	2,363	1,137	47,043	900	47,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	24	11	4	93	313	4,957	5,271
計	32,573	1,938	9,246	2,367	1,231	47,357	5,857	53,215
セグメント利益又は損失()	520	31	113	5	727	346	117	463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	346
「その他」の区分の利益又は損失()	117
セグメント間取引消去	30
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	434

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	36,095	1,979	9,309	2,003	-	49,386	893	50,280
その他の収益	-	-	-	-	1,098	1,098	44	1,143
外部顧客への売上高	36,095	1,979	9,309	2,003	1,098	50,485	938	51,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	25	12	0	93	234	4,736	4,971
計	36,198	2,005	9,321	2,003	1,191	50,719	5,675	56,395
セグメント利益又は損失()	509	138	84	35	692	272	109	381

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	272
「その他」の区分の利益又は損失()	109
セグメント間取引消去	33
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	349

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

「その他」の区分のセグメント間の内部売上高又は振替高は、実際の取引総額に基づいた金額により集計していましたが、第1四半期連結会計期間より、セグメント間の取引規模をより正確に表示するために取引実態に基づいた金額により集計する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の「その他」の区分のセグメント間の内部売上高又は振替高が5,937百万円減少しております。また、セグメント利益(又は損失)に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	43円83銭	59円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	591	785
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	591	785
普通株式の期中平均株式数(株)	13,487,634	13,147,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 川 良 憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。